

昭和三十年法律第七十九号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

目次

- 第一章 総則(第一条―第四条)
- 第二章 補助金等の申請及び決定(第五条―第十条)
- 第三章 補助事業等の遂行等(第十一条―第十六条)
- 第四章 補助金等の返還等(第十七条―第二十一条)
- 第五章 雑則(第二十一条の二―第二十八条)
- 第六章 罰則(第二十九条―第三十三条)

附則

第一章 総則

(この法律の目的)

第一条 この法律は、補助金等の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金等に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金等の交付の不正な申請及び補助金等の不正な使用の防止その他補助金等に係る予算の執行並びに補助金等の交付の決定の適正化を図ることを目的とする。

第二章 補助金(国際条約に基づく分担金を除く。)

三 利子補給金

四 その他相当の反対給付を受けない給付金であつて政令で定めるもの

2 この法律において「補助事業等」とは、補助金等の交付の対象となる事務又は事業をいう。

3 この法律において「補助事業者等」とは、補助事業等を行う者をいう。

4 この法律において「間接補助金等」とは、次に掲げるものをいう。

一 国以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金等を直接又は間接にその財源の全部又は一部とし、かつ、当該補助金等の交付の目的に従つて交付するもの

二 利子補給金又は利子の軽減を目的とする前号の給付金の交付を受ける者が、その交付の目的に従い、利子を軽減して融通する資金

5 この法律において「間接補助事業等」とは、前項第一号の給付金の交付又は同項第一号の資金の融通の対象となる事務又は事業をいう。

6 この法律において「間接補助事業者等」とは、間接補助事業等を行う者をいう。

7 この法律において「各省各庁」とは、財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第二十一条に規定する各省各庁をいい、「各省各庁の長」とは、同法第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう。

(関係者の責務)

第三条 各省各庁の長は、その所掌の補助金等に係る予算の執行に当つては、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、補助金等が法令及び予算で定めるところに従つて公正かつ効率的に使用されるように努めなければならない。

2 補助事業者等及び間接補助事業者等は、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、法令の定及び補助金等の交付の目的又は間接補助金等の交付若しくは融通の目的に従つて誠実に補助事業等又は間接補助事業等を行うように努めなければならない。

(他の法令との関係)

第四条 補助金等の関係しては、他の法律又はこれに基く命令若しくはこれを実施するための命令に特別の定めのあるものを除くほか、この法律の定めるところによる。

第二章 補助金等の交付の申請及び決定

(補助金等の交付の申請)

第五条 補助金等の交付の申請(契約の申込を含む。以下同じ。)をしようとする者は、政令で定めるところにより、補助事業等の目的及び内容、補助事業等に要する経費その他必要な事項を記載した申請書に各省各庁の長が定める書類を添え、各省各庁の長に対しその定める時期までに提出しなければならない。

(補助金等の交付の決定)

第六条 各省各庁の長は、補助金等の交付の申請があつたときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請に係る補助金等の交付が法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤がないかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めるときは、すみやかに補助金等の交付の決定(契約の承諾の決定を含む。以下同じ。)をしなければならない。

2 各省各庁の長は、補助金等の交付の申請が到達してから当該申請に係る補助金等の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間(法令により当該各省各庁の長と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該各省各庁の長に到達するまでに通常要すべき標準的な期間)を定め、かつ、これを公表するよう努めなければならない。

3 各省各庁の長は、第一項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金等の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金等の交付の決定をすることができ、

4 前項の規定により補助金等の交付の申請に係る事項につき修正を加えてその交付の決定をするに当つては、その申請に係る当該補助事業者等の遂行を不当に困難とさせないようにしなければならない。

(補助金等の交付の条件)

第七条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をする場合において、法令及び予算で定める補助金等の交付の目的を達成するため必要があるときは、次に掲げる事項につき条件を附するものとする。

一 補助事業等に要する経費の配分の変更(各省各庁の長の定める軽微な変更を除く。)をする場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。

二 補助事業等を行うため締結する契約に関する事項その他補助事業等に要する経費の使用法に關する事項

三 補助事業等の内容の変更(各省各庁の長の定める軽微な変更を除く。)をする場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。

四 補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。

五 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となつた場合においては、すみやかに各省各庁の長に報告してその指示を受けるべきこと。

2 各省各庁の長は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付すべき旨の条件を附することができる。

3 前二項の規定は、これらの規定に定める条件のほか、各省各庁の長が法令及び予算で定める補助金等の交付の目的を達成するため必要な条件を附することを妨げるものではない。

4 補助金等の交付の決定に附する条件は、公正なものでなければならない。いやくも補助金等の交付の目的を達成するため必要な限度をこえて不当に補助事業者等に対し干渉をするようなものであつてはならない。

(決定の通知)

第八条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をしたときは、すみやかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金等の交付の申請をした者に通知しなければならない。

(申請の取下げ)

第九条 補助金等の交付の申請をした者は、前条の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金等の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、各省各庁の長の定める期日までに、申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による申請の取上げがあつたときは、当該申請に係る補助金等の交付の決定は、なかつたものとみなす。

(事情変更による決定の取消等)

第十条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金等の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに附した条件を変更することができる。ただし、補助事業等のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りでない。

2 各省各庁の長が前項の規定により補助金等の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金等の交付の決定後生じた事情の変更により補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなつた場合その他政令で定める特に必要な場合に限る。

3 各省各庁の長は、第一項の規定による補助金等の交付の決定の取消により特別に必要となつた事務又は事業に対しては、政令で定めるところにより、補助金等を交付するものとする。

4 第八条の規定は、第一項の処分をした場合に
ついでに準用する。

第三章 補助事業等の遂行等

第十三条 補助事業等及び間接補助事業等の遂行

第十一條 補助事業者等は、法令の定並びに補助
金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件
その他法令に基く各省各庁の長の処分に従い、
善良な管理者の注意をもつて補助事業等を行わ
なければならず、いやしくも補助金等の他の用
途への使用（利子補給金にあつては、その交付
の目的となつてゐる融資又は利子の軽減をしな
いことにより、補助金等の交付の目的に反して
その交付を受けたこととなることをいう。以下
同じ。）をしてはならない。

2 間接補助事業者等は、法令の定及び間接補助
金等の交付又は融通の目的に従い、善良な管理
者の注意をもつて間接補助事業等を行わなけれ
ばならず、いやしくも間接補助金等の他の用途
への使用（利子の軽減を目的とする第二條第四
項第一号の給付金にあつては、その交付の目的
となつてゐる融資又は利子の軽減をしな）こと
により間接補助金等の交付の目的に反してその
交付を受けたこととなることをい、同項第二
号の資金にあつては、その融通の目的に従つて
使用しないことにより不当に利子の軽減を受け
たこととなることをいう。以下同じ。）をして
はならない。

(状況報告)

第十二條 補助事業者等は、各省各庁の長の定め
るところにより、補助事業等の遂行の状況に関
し、各省各庁の長に報告しなければならない。

(補助事業等の遂行等の命令)

第十三條 各省各庁の長は、補助事業者等が提出
する報告等により、その者の補助事業等が補助
金等の交付の決定の内容又はこれに附した条件
に従つて遂行されていないと認めるときは、そ
の者に対し、これらに従つて当該補助事業等を
遂行すべきことを命ずることができる。

2 各省各庁の長は、補助事業者等が前項の命令
に違反したときは、その者に対し、当該補助事
業等の遂行の一時停止を命ずることができる。

(実績報告)

第十四條 補助事業者等は、各省各庁の長の定め
るところにより、補助事業等が完了したとき
(補助事業等の廃止の承認を受けたときを含む)
は、補助事業等の成果を記載した補助事
業等実績報告書に各省各庁の長の定める書類を

添えて各省各庁の長に報告しなければならない
い。補助金等の交付の決定に係る国の会計年度
が終了した場合も、また同様とする。

(補助金等の額の確定等)

第十五條 各省各庁の長は、補助事業等の完了又
は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた
場合においては、報告書等の書類の審査及び必
要に応じて行う現地調査等により、その報告に
係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定
の内容及びこれに附した条件に適合するもので
あるかどうかを調査し、適合すると認めるとき
は、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補
助事業者等に通知しなければならない。

(是正のための措置)

第十六條 各省各庁の長は、補助事業等の完了又
は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた
場合において、その報告に係る補助事業等の成
果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附
した条件に適合しないと認めるときは、当該補
助事業者等につき、これに適合させるための措置
をとるべきことを当該補助事業者等に対して命
ずることができる。

2 第十四條の規定は、前項の規定による命令に
従つて行う補助事業等について準用する。

第四章 補助金等の返還等

第十七條 各省各庁の長は、補助事業者等が、補
助金等の他の用途への使用をし、その他補助事
業等に関して補助金等の交付の決定の内容又は
これに附した条件その他法令又はこれに基く各
省各庁の長の処分に違反したときは、補助金等
の交付の決定の全部又は一部を取り消すこと
ができる。

2 各省各庁の長は、間接補助事業者等が、間接
補助金等の他の用途への使用をし、その他間接
補助事業等に関して法令に違反したときは、補
助事業者等に対し、当該間接補助金等に係る補
助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消す
ことができる。

3 前二項の規定は、補助事業等について交付す
べき補助金等の額の確定があつた後においても
適用があるものとする。

4 第八条の規定は、第一項又は第二項の規定に
よる取消をした場合について準用する。

(補助金等の返還)

第十八條 各省各庁の長は、補助金等の交付の決
定を取り消した場合において、補助事業等の当

該取消に係る部分に関し、すでに補助金等が交
付されているときは、期限を定めて、その返還
を命じなければならない。

2 各省各庁の長は、補助事業者等に交付すべき
補助金等の額を確定した場合において、すでに
その額をこえる補助金等が交付されているとき
は、期限を定めて、その返還を命じなければな
らない。

3 各省各庁の長は、第一項の返還の命令に係る
補助金等の交付の決定の取消が前条第二項の規
定によるものである場合において、やむを得な
い事情があると認めるときは、政令で定める
ことにより、返還の期限を延長し、又は返還の
命令の全部若しくは一部を取り消すことができ
る。

(加算金及び延滞金)

第十九條 補助事業者等は、第十七條第一項の規
定又はこれに準ずる他の法律の規定による処分
に関し、補助金等の返還を命ぜられたときは、
政令で定めるところにより、その命令に係る補
助金等の受領の日から納付の日までの日数に応
じ、当該補助金等の額（その一部を納付した場
合におけるその後の期間については、既納額を
控除した額）につき年十・九五パーセントの割
合で計算した加算金を国に納付しなければならない。

2 補助事業者等は、補助金等の返還を命ぜら
れ、これを納期日までに納付しなかつたとき
は、政令で定めるところにより、納期日の翌日
から納付の日までの日数に応じ、その未納付額
につき年十・九五パーセントの割合で計算した
延滞金を国に納付しなければならない。

3 各省各庁の長は、前二項の場合において、や
むを得ない事情があると認めるときは、政令で
定めるところにより、加算金又は延滞金の全部
又は一部を免除することができる。

(他の補助金等の一時停止等)

第二十條 各省各庁の長は、補助事業者等が補助
金等の返還を命ぜられ、当該補助金等、加算金
又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合
において、その者に対して、同種の事務又は事業
について交付すべき補助金等があるとときは、相
当の限度においてその交付を一時停止し、又は
当該補助金等と未納付額とを相殺することがで
きる。

(徴収)

第二十一條 各省各庁の長が返還を命じた補助金
等又はこれに係る加算金若しくは延滞金は、国

税滞納処分の例により、徴収することができる。

2 前項の補助金等又は加算金若しくは延滞金の
先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐもの
とする。

第五章 雑則

(理由の提示)

第二十一條の二 各省各庁の長は、補助金等の交
付の決定の取消し、補助事業等の遂行若しくは
一時停止の命令又は補助事業等の是正のための
措置の命令をするときは、当該補助事業者等に
対してその理由を示さなければならない。

(財産の処分の制限)

第二十二條 補助事業者等は、補助事業等により
取得し、又は効用の増加した政令で定める財産
を、各省各庁の長の承認を受けずに、補助金
等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換
し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
ただし、政令で定める場合は、この限りでな
い。

(立入検査等)

第二十三條 各省各庁の長は、補助金等に係る予
算の執行の適正を期するため必要があるときは
は、補助事業者等若しくは間接補助事業者等に
対して報告をさせ、又は当該職員にその事務
所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物
件を検査させ、若しくは関係者に質問させるこ
とができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証票を携帯
し、関係者の要求があるときは、これを提示し
なければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のため
に認められたものと解してはならない。

(不当干渉等の防止)

第二十四條 補助金等の交付に関する事務その他
補助金等に係る予算の執行に関する事務に従事
する国又は都道府県の職員は、当該事務を不当
に遅延させ、又は補助金等の交付の目的を達成
するため必要な限度をこえて不当に補助事業者
等若しくは間接補助事業者等に対して干渉して
はならない。

(行政手続法の適用除外)

第二十四條の二 補助金等の交付に関する各省各
庁の長の処分については、行政手続法（平成五
年法律第八十八号）第二章及び第三章の規定
は、適用しない。

(不服の申出)

第二十五条 補助金等の交付の決定、補助金等の交付の決定の取消、補助金等の返還の命令その他補助金等の交付に関する各省各庁の長の処分に対して不服のある地方公共団体（港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）に基く港務局を含む。以下同じ。）は、政令で定めるところにより、各省各庁の長に対して不服を申し出ることができる。

2 各省各庁の長は、前項の規定による不服の申出があつたときは、不服を申し出た者に意見を述べた機会を与えた上、必要な措置をとり、その旨を不服を申し出た者に対して通知しなければならない。

3 前項の措置に不服のある者は、内閣に対して意見を申し出ることができる。

(事務の実施)
第二十六条 各省各庁の長は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を各省各庁の機関に委任することができる。

2 国は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行うこととする。この場合、都道府県が行うこととする。

3 前項の規定により都道府県が行うこととする事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(電磁的記録による作成)
第二十六条の二 この法律又はこの法律に基づく命令の規定により作成することとされている申請書等（申請書、書類その他文字、図形その他の人の知覚によつて認識することができる情報）が記載された紙その他の有体物をいう。次条において同じ。については、当該申請書等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして各省各庁の長が定めるものをいう。同条第一項において同じ。）の作成をもつて、当該申請書等の作成に代えることができる。この場合において、当該電磁的記録は、当該申請書等とみなす。

合には、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて各省各庁の長が定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて行うことができる。

2 前項の規定により申請書等の提出が電磁的方法によつて行われたときは、当該申請書等の提出を受けるべき者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該提出を受けるべき者に到達したものとみなす。

(適用除外)
第二十七条 他の法律又はこれに基く命令若しくはこれを実施するための命令に基き交付する補助金等に関しては、政令で定めるところにより、この法律の一部を適用しないことができる。

(政令への委任)
第二十八条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則
第二十九条 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受け、又は間接補助金等の交付若しくは融通を受けた者は、五年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 前項の場合において、情を知つて交付又は融通をした者も、また同項と同様とする。
第三十条 第十一条の規定に違反して補助金等の他の用途への使用又は間接補助金等の他の用途への使用をした者は、三年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
第三十一条 次の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。
一 第十三条第二項の規定による命令に違反した者
二 法令に違反して補助事業等の成果の報告をしなかつた者
三 第二十三条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者
第三十二条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定のあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は

人の業務に關し、前三条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、当該法人又は人に對し各本条の罰金を科す。
2 前項の規定により法人でない団体を処罰する場合においては、その代表者又は管理人が訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第三十三条 前条の規定は、国又は地方公共団体には、適用しない。
2 国又は地方公共団体において第二十九条から第三十一条までの違反行為があつたときは、その行為を団体の各省各庁の長その他の職員又は地方公共団体の長その他の職員に對し、各本条の刑を科する。

附則 抄
1 この法律は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。ただし、昭和二十九年年度分以前の予算により支出された補助金等及びこれに係る間接補助金等に関しては、適用しない。
2 この法律の施行前に補助金等が交付され、又は補助金等の交付の意思が表示されている事務又は事業に関しては、政令でこの法律の特例を設けることができる。

附則 (昭和三四年四月二〇日法律第一四八号) 抄
1 この法律は、国税徴収法（昭和三十四年法律第一百四十七号）の施行の日から施行する。（公課の先取特権の順位の改正に關する経過措置）
7 第二章の規定による改正後の各法令（徴収金の先取特権の順位に係る部分に限る。）の規定は、この法律の施行後に国税徴収法第二条第十二号に規定する強制換領手続による配当手続が開始される場合について適用し、この法律の施行前に当該配当手続が開始されている場合における当該法令の規定に規定する徴収金の先取特権の順位については、なお従前の例による。

附則 (昭和三七年九月二五日法律第一六一号) 抄
1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。
2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前に

された申請に係る行政庁の不作为その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。
3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁決等による場合は、この法律の施行後についても、同様とする。
4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てとみなす。
5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。
6 この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律による改正前の規定により訴願等を行うことができるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができる期間は、この法律の施行の日から起算する。
8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (昭和四五年四月一日法律第一三九号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。
附則 (平成五年一月二二日法律第八十八号) 抄
第一条 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。（施行期日）
第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場

合には、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて各省各庁の長が定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて行うことができる。

2 前項の規定により申請書等の提出が電磁的方法によつて行われたときは、当該申請書等の提出を受けるべき者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該提出を受けるべき者に到達したものとみなす。

(適用除外)
第二十七条 他の法律又はこれに基く命令若しくはこれを実施するための命令に基き交付する補助金等に関しては、政令で定めるところにより、この法律の一部を適用しないことができる。

(政令への委任)
第二十八条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則
第二十九条 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受け、又は間接補助金等の交付若しくは融通を受けた者は、五年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
2 前項の場合において、情を知つて交付又は融通をした者も、また同項と同様とする。
第三十条 第十一条の規定に違反して補助金等の他の用途への使用又は間接補助金等の他の用途への使用をした者は、三年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
第三十一条 次の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。
一 第十三条第二項の規定による命令に違反した者
二 法令に違反して補助事業等の成果の報告をしなかつた者
三 第二十三条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者
第三十二条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定のあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は

合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十四条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処分に係るものを除く。）又はこれらのため手続は、この法律による改正後の関係法律の相当（政令への委任）

第十五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に必要経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十一年七月一六日法律第八七号）抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ること）に係る部分に限る。）に限る。、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二條の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六條、第八條及び第十七條の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第四項から第六項まで、第一百六十條、第六十三條、第六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日

（国等の事務）

第一百五十九條 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第六十一條において「国等の事務」という。）

は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

第六十條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第六十三條において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第六十一條 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（罰則に関する経過措置）

第六十三條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第六十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第二百五十條 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一條 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成一四年二月一三日法律第一五二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第五条 前三條に定めるもののほか、この法律の施行に必要経過措置は、政令で定める。

附則（令和元年五月三一日法律第一六号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。